

# 「都市政策の課題と芸術文化の役割に関する研究」

\* 「都市政策の課題と芸術文化の役割」研究グループは、日本学術振興会・人文・社会科学振興プロジェクト研究事業（研究領域V）のプロジェクト研究「日本の文化政策とミュージアムの未来」内の1グループです。

## ●研究概要

日本では先進的自治体において1970年代から文化行政への取り組みが行われ、その活動の中では地方自治体としての独自性を志向する新しい試みが見られた。しかしながら、1980年代以降は、地方自治の名に反して、全国画一的な文化環境の整備という状況を生み出した。日本経済の悪化による地方自治体財政への影響は、文化環境整備の時に金科玉条のように唱えられた「モノの豊かさから心の豊かさへ」という文句を忘れたかのように、文化予算の削減をもたらした。それに歯止めをかけるかのように制定された2001年の文化芸術振興基本法であるが、芸術振興政策の必要が認識されながらも、施設整備をほぼ終えた地方自治体において、具体的にどのように芸術振興政策を行うべきかの政策目標や目的が明確ではない。さらに規制緩和、民営化は近年の行政を取り巻く大きな潮流であり、その中でこれまでの公立文化施設のあり方も過渡期を迎えているといえる。

本研究は、これまでの日本における文化政策（その中でもとくに芸術文化政策）を人文科学、社会科学両面から捉え返した上で、文化政策研究の今後の発展可能性を探ることを目的としている。さらに、その研究の成果を現実の文化政策に反映させることができるよう、研究と文化政策実践の場の積極的な連携を図る。

これまでの芸術文化政策は、国家、あるいは地方政府の必要から行われてきたものであったという側面が色濃かったと考えられる。それは国家学、政治学、政策科学、法学等の社会科学的視点からの一方的な政策手法であったといえる。しかしながら、21世紀における政策、それを具体的に実現する文化施設においては、別の新しい理念や運営方法が求められてきている。多様な人文科学的視点からこれまでの文化政策のあり方を問い直すことにより、新たな知見を提示できるものと考えられる。

## ●これまでの主な研究活動（準備段階からのものを含む）

### 《東京大学グループと国立民族学博物館グループとの共同研究会》

・2005年9月24日

「武蔵野文化事業団における自身の取り組みと行政が文化事業に関わることについて」「近現代の美術政策」

・2005年11月26日

「『東京府美術館』が担っていたこと」「芸術支援学から見た東京府美術館の役割」「上野公園と東京府美術館」

### 《文化政策史研究会・公開勉強会》

・2005年7月9日 「戦争期日本の文化外交と宝塚少女歌劇団の海外公演」

・2005年9月10日 「アーカイブの構想—伊東忠太のフィールドノートにみる戦前文化財保護制度」

・2006年2月28日 「近代美術の戦後：国立博物館の近代美術展から『近代美術館』の設立へ」、特別講演：「文化政策研究の諸課題—歴史的アプローチの可能性」

・2006年11月13日 特別講演「いまだ『ポストコロニアル』ではない文学—植民地朝鮮における日本の検閲をひもとく」

・2007年2月19日 「植民地朝鮮における官立音楽学校の設置構想」、「植民地時代に日本の音楽学校に留学した朝鮮人—東京音楽学校の事例を中心に—」

### 《公開講座・公開研究会》

・2005年12月8日 公開講座「文化政策を考える—ドイツの芸術家会館ベタニエンを参考に」（共催：東京外国語大学総合文化研究所）

・2006年11月4日 公開研究会「都市（地域）と芸術文化を考える—現代日本において、アートマネージャー・学芸員が果たさなくてはならない役割・仕事とは—」（共催：早稲田大学演劇博物館21世紀COEプログラム「演劇の総合的研究と演劇学の確立」）

・2007年1月18日 公開研究会「公立文化施設におけるプロデュースの役割—横浜能楽堂を例に」（共催：早稲田大学演劇博物館COE事業芸術文化環境研究コース）

・2007年3月7日 公開研究会「都市における芸術監督の役割とは」（協力：（財）武蔵野文化事業団）

### 《フォーラム・シンポジウム等》

・2006年3月2日 フォーラム「廃校の可能性—芸術創造の拠点として」（共催：東京大学文化資源学研究室）

・2006年11月22日 フォーラム「社会と芸術の結び目—アウトリーチ活動のこれから—」（共催：東京大学文化資源学研究室）

・2006年12月2日 国際シンポジウム「地域主権時代の文化政策—多様性を保障するドイツの文化政策から考える」（共催：文化政策学会準備会、協力：東京ドイツ文化センター、国際交流基金）

お問い合わせ：「都市政策の課題と芸術文化の役割に関する研究」グループ事務局（代表：小林真理）

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院人文社会系研究科 文化資源学研究室内

TEL&FAX 03-5841-1251

Homepage：<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/CulturalPolicy/index.htm>

ホームページには問い合わせ先のメールアドレスも掲載してあります。

なお、スタッフがいつも常駐しているわけではありません。

